



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月5日

上場会社名 株式会社データホライゾン 上場取引所 東
 コード番号 3628 URL http://www.dhorizon.co.jp
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）瀬川 翔
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員管理本部長 （氏名）富永 美保 TEL 082-279-5525
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切り捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	935	△5.6	△238	—	△236	—	△274	—
2026年3月期第1四半期	991	—	△152	—	△148	—	△55	—

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 △274百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 △55百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△21.59	—
2026年3月期第1四半期	△4.39	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	5,054	199	2.9	11.55
2026年3月期	6,800	476	6.2	33.15

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 146百万円 2026年3月期 420百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	6,000	16.7	400	—	380	—	260	△3.0	20.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	12,711,780株	2026年3月期	12,711,780株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	20,593株	2026年3月期	20,593株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	12,691,187株	2026年3月期1Q	12,691,187株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移し、省力化やデジタル化に向けた設備投資も堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。一方で、エネルギー・食料品価格の上昇が家計の実質購買力を押し下げており、主要国の通商政策や金融資本市場の変動とあわせ、先行きの不確実性は依然として高い状況にあります。

当社グループの主要顧客である自治体の国民健康保険、後期高齢者医療広域連合などの保険者の財政は引き続き厳しい状況にあることから、医療費適正化に向けた取組みの必要性は一層高まっているものと認識しております。こうしたなか、2026年7月21日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2026（骨太方針2026）」においても、現役世代の保険料率の上昇抑制に向けた「給付と負担の改革」の継続とともに、医療費適正化計画の次期改定に向けた抜本的な見直しが行われました。あわせて「攻めの予防医療」の推進が掲げられ、疾病予防・早期発見・早期介入および行動変容に関係機関が連携して取り組むこと、ならびにPHRの利活用と情報連携を推進することが明記されております。医療費適正化を支援するデータヘルス関連サービスおよびデータ利活用サービスを展開する当社グループの事業領域は、これらの政策方向と重なるものであり、当社グループが提供するサービスに対するニーズは依然として高い状況です。

このような状況下で、当第1四半期連結累計期間においてデータヘルス関連サービスでは、データヘルス計画の中間評価の作成支援に対する需要を背景に、当年度案件の受注活動に注力しました。市町村国保における高いシェアを活かした営業活動により受注件数は好調に推移し、2026年度案件の受注件数は2025年度通期実績を既に上回っております。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比増加しました。また、ヘルスケアエンターテインメントアプリ「kencom」については、当第1四半期連結累計期間においても複数自治体から新規受注を獲得するなど、kencomを提供している自治体の数を着実に積み増し、事業拡大を進めております。

データ利活用サービスは、当社グループのソリューションに対する顧客からの引き合いが引き続き強く、営業体制とソリューションの拡充が効き、顧客基盤の拡大が続いております。当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期の大型案件計上により前年同期比減少となりましたが、同サービスは例年下半期に受注が集中する傾向にあるところ、取引社数および顧客あたり取引額といった通期のベースとなる先行指標がいずれも前年を上回り、提案活動も順調に推移していることから2027年3月期の通期ベースでは引き続き力強い成長を見込んでおります。また、2026年6月末までの直近12カ月の取引社数は89社（うち製薬会社等 38社）と、前年同期実績の68社（うち製薬会社等 33社）から31%増加（約1.3倍）するとともに、上位20社の顧客における1社あたりの取引額についても前年同期比で7.5%増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べて55百万円減少し、9億35百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

損益面では、下半期に収益が偏重する季節性に加え、上記の減収ならびに昇給および減価償却費の増加により、いずれも期初想定範囲内ですが、営業損失は2億38百万円（前年同期は1億52百万円の営業損失）、経常損失は2億36百万円（前年同期は1億48百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は前年同期に連結子会社のD e S Cヘルスケア㈱において債務免除益を計上した等の理由により前年同期と比較して損失額が拡大し、2億74百万円（前年同期は55百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの収益力を図る客観的な指標としているEBITDA（注）は、1億8百万円のマイナス（前年同期は58百万円のマイナス）となりました。

（注）EBITDA＝経常利益＋金融費用＋減価償却費＋のれん償却費＋臨時に発生した一時の費用

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、売掛金及び契約資産が24億84百万円減少したほか、現金及び預金が6億58百万円増加したことなどにより、当第1四半期末の残高は前期末に比べて、17億74百万円の減少となりました。

固定資産は、社内効率化のためのシステム開発を推進したためソフトウェア仮勘定が増加したことなどにより、当第1四半期末の残高は前期末に比べて、29百万円の増加となりました。

この結果、当第1四半期末の資産合計は、前期末に比べて17億45百万円減少し、50億54百万円となりました。

(負債)

流動負債は、金融機関からの短期借入金が15億円減少したことなどにより、当第1四半期末の残高は前期末に比べて、14億39百万円の減少となりました。

固定負債は、金融機関からの長期借入金が30百万円減少したことなどにより、当第1四半期末の残高は前期末に比べて、29百万円の減少となりました。

この結果、当第1四半期末の負債合計は、前期末に比べて14億68百万円減少し、48億54百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期末の純資産の残高は、親会社株主に帰属する四半期純損失2億74百万円などにより前期末に比べて2億76百万円減少し、1億99百万円となりました。

また、自己資本比率は2.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月12日付「2026年3月期決算短信」で公表しました2027年3月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

当社グループの収益は、自治体の予算執行時期およびデータ利活用サービスの受注時期を背景として下半期に偏重する傾向にあり、当第1四半期連結累計期間の売上高および損益は通期計画に織り込んだ範囲内で推移しております。両サービスの受注状況および提案活動は、通期見通しの達成に向けて着実に進捗しており、通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,016,318	1,674,978
売掛金及び契約資産	3,289,428	804,932
商品	1,041	565
仕掛品	47,114	92,999
貯蔵品	13,096	11,194
前払費用	90,376	105,185
その他	35,161	19,247
貸倒引当金	△12,341	△3,523
流動資産合計	4,480,192	2,705,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	314,628	281,071
減価償却累計額	△111,568	△108,362
建物及び構築物（純額）	203,061	172,709
工具、器具及び備品	313,603	295,698
減価償却累計額	△271,463	△260,872
工具、器具及び備品（純額）	42,140	34,826
土地	118,512	91,498
賃貸不動産	230,405	302,679
減価償却累計額	△43,871	△59,406
賃貸不動産（純額）	186,534	243,273
有形固定資産合計	550,246	542,306
無形固定資産		
ソフトウェア	1,081,600	1,069,469
ソフトウェア仮勘定	76,165	175,649
借地権	29,116	28,782
のれん	315,157	303,035
その他	404	404
無形固定資産合計	1,502,442	1,577,340
投資その他の資産	267,296	229,453
固定資産合計	2,319,983	2,349,099
資産合計	6,800,176	5,054,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,864	8,215
短期借入金	2,300,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
未払金	535,132	607,595
未払費用	124,499	161,063
賞与引当金	124,757	40,529
受注損失引当金	7,489	7,489
その他	167,962	202,895
流動負債合計	3,387,702	1,947,785
固定負債		
長期借入金	2,870,000	2,840,000
退職給付に係る負債	38,131	38,889
長期預り敷金保証金	27,860	28,064
固定負債合計	2,935,991	2,906,953
負債合計	6,323,693	4,854,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,074,802	1,074,802
利益剰余金	△699,370	△973,414
自己株式	△4,755	△4,755
株主資本合計	420,676	146,633
新株予約権	55,807	53,306
純資産合計	476,483	199,939
負債純資産合計	6,800,176	5,054,677

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	991,161	935,441
売上原価	652,912	700,319
売上総利益	338,249	235,123
販売費及び一般管理費	490,751	473,623
営業損失(△)	△152,502	△238,500
営業外収益		
受取利息	5	10
受取家賃	17,883	19,010
貸倒引当金戻入額	7,962	8,818
雑収入	2,824	4,259
営業外収益合計	28,674	32,097
営業外費用		
支払利息	12,407	16,372
賃貸収入原価	9,864	12,851
雑損失	2,567	1,205
営業外費用合計	24,838	30,429
経常損失(△)	△148,667	△236,831
特別利益		
新株予約権戻入益	13,500	2,501
債務免除益	87,244	—
特別利益合計	100,743	2,501
特別損失		
固定資産除却損	263	310
特別損失合計	263	310
税金等調整前四半期純損失(△)	△48,186	△234,641
法人税、住民税及び事業税	893	8,357
法人税等調整額	6,602	31,046
法人税等合計	7,495	39,403
四半期純損失(△)	△55,681	△274,043
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△55,681	△274,043

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失(△)	△55,681	△274,043
四半期包括利益	△55,681	△274,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△55,681	△274,043
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	65,333千円	99,716千円
のれんの償却額	12,121千円	12,121千円

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業セグメントは、ヘルスケア事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、過年度における減損損失の計上等により純資産額が1億99百万円まで減少し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、この状況を早期に改善するため、前連結会計年度に引き続き事業構造改革を推進しております。既存の固定費削減効果が継続して収益を下支えするなか、当連結会計年度におきましてはA I活用による業務の効率化・生産性向上を加速させております。これらに加え、当社グループの収益の柱であるデータヘルス関連サービスとデータ利活用サービスが引き続き着実に成長を続けていることから、利益成長を実現し、短期および中長期的な財政状態の改善を見込んでおります。また、資金面においては、金融機関5行ならびに親会社である㈱ディー・エヌ・エーからの資金借入枠を確保しており、当面の運転資金および投資資金において、資金繰りに重要な懸念はないと判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、重要な不確実性は認められないことから、「継続企業の前提に関する注記」は不要であると判断しております。